

# 平成27事業年度

## 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書  
利益の処分に関する書類  
行政サービス実施コスト計算書  
重要な会計方針等  
附 属 明 細 書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

財 形 勘 定

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定  
貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		8,261,396,227
財形融資貸付金	480,772,190,232	
貸倒引当金	△ 61,934	480,772,128,298
財形融資資金貸付金		16,526,975,632
たな卸資産		48,332
前払費用		39,801
未収収益		1,204,358,076
未収金		5,291,535
流動資産合計		506,770,237,901
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	9,363,970	
減価償却累計額	△ 2,559,919	6,804,051
構築物	804,069	
減価償却累計額	△ 222,649	581,420
工具器具備品	17,166,351	
減価償却累計額	△ 5,862,668	11,303,683
建設仮勘定		59,551,134
有形固定資産合計		78,240,288
2 無形固定資産		
ソフトウェア		2,079,594
ソフトウェア仮勘定		520,958,521
無形固定資産合計		523,038,115
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	122,540,202	
貸倒引当金	△ 108,311,373	14,228,829
長期前払費用		103,169
敷金・保証金		8,769,277
投資その他の資産合計		23,101,275
固定資産合計		624,379,678
資産合計		507,394,617,579
(負債の部)		
I 流動負債		
一年以内返済予定の長期借入金		87,900,000,000
一年以内返済予定の財形住宅債券 債券発行差額	94,900,000,000 △ 17,134,000	94,882,866,000
未払金		447,011,160
未払費用		81,026,662
預り金		1,050,467
賞与引当金		15,893,956
短期リース債務		3,468,381
流動負債合計		183,331,316,626
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	16,996,459	16,996,459
財形住宅債券	314,200,000,000	
債券発行差額	△ 365,533,500	313,834,466,500
長期リース債務		4,075,046
退職給付引当金		503,125,687
固定負債合計		314,358,663,692
負債合計		497,689,980,318
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		1,968,200
資本金合計		1,968,200
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		1,410,934,879
積立金		6,266,214,056
当期末処分利益 (うち当期総利益 2,025,520,126)		2,025,520,126
利益剰余金合計		9,702,669,061
純資産合計		9,704,637,261
負債純資産合計		507,394,617,579

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定  
 損益計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
減価償却費	1,859,900		
業務委託手数料	238,412,782		
その他	189,427,671	429,700,353	
一般管理費			
役員報酬	5,442,289		
職員給与	92,336,608		
職員諸手当	35,135,345		
賞与	26,843,724		
法定福利費	25,175,974		
雑給	21,386,408		
旅費交通費	24,886		
消耗品費	968,120		
雑役務費	31,465,385		
図書費	266,312		
減価償却費	2,904,410		
賞与引当金繰入額	15,893,956		
退職給付費用	118,289,017		
その他	35,457,180	411,589,614	
財務費用			
支払利息	2,797,725,653	2,797,725,653	
経常費用合計			3,639,015,620
経常収益			
事業収益			
貸付金利息	5,600,605,990		
雑収入	5,071,573	5,605,677,563	
資産見返運営費交付金戻入			1,342,229
貸倒引当金戻入			14,738,029
財務収益			
有価証券利息	2,733,925	2,733,925	
雑益			44,000
経常収益合計			5,624,535,746
経常利益			1,985,520,126
臨時利益			
退職給付会計基準改正に伴う調整額		40,000,000	
臨時利益合計			40,000,000
当期純利益			2,025,520,126
当期総利益			2,025,520,126

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定

キャッシュ・フロー計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 11,419,920,000
人件費支出	△ 226,322,793
その他の業務支出	△ 495,365,478
貸付金利息による収入	5,848,454,884
貸付金回収による収入	58,484,604,105
その他の業務収入	2,109,347
小計	52,193,560,065
利息の受取額	2,740,763
利息の支払額	△ 2,611,173,409
業務活動によるキャッシュ・フロー	49,585,127,419
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	1,040,000,000
固定資産の取得による支出	△ 194,011,241
敷金・保証金の差入による支出	△ 576,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	845,412,083
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	74,900,910,000
債券の償還による支出	△ 128,900,000,000
長期借入れによる収入	87,900,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 83,300,000,000
リース債務償還による支出	△ 2,594,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,401,684,347
IV 資金増加額	1,028,855,155
V 資金期首残高	7,232,541,072
VI 資金期末残高	8,261,396,227

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益 当期総利益		2,025,520,126	2,025,520,126
II 利益処分額 積立金		2,025,520,126	2,025,520,126

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定

行政サービス実施コスト計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	429,700,353		
一般管理費	411,589,614		
財務費用	2,797,725,653	3,639,015,620	
(控除) 自己収入等			
事業収益	△ 5,605,677,563		
貸倒引当金戻入	△ 14,738,029		
財務収益	△ 2,733,925		
雑益	△ 44,000		
臨時利益	△ 40,000,000	△ 5,663,193,517	
業務費用合計			△ 2,024,177,897
II 引当外退職給付増加見積額			△ 26,336,948
III 機会費用			
政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用		0	0
IV 行政サービス実施コスト			△ 2,050,514,845

### 〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っておりません。

#### 1. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	8～15 年				
構	築	物	13 年			
工	具	器	具	備	品	4～20 年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）を耐用年数としております。

#### 2. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

厚生年金基金から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

移動平均法による低価法

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております（定額法）。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



## 10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### 〔重要な会計方針の変更〕

#### 1. 退職給付債務及び勤務費用に係る割引率の決定方法の変更

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を役職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

また、「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」Q38-5 に従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を臨時損益の区分において「退職給付会計基準改正に伴う調整額」として計上しております。この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益が 681,577 円増加し、当期純利益が 40,681,577 円増加しています。

### 〔後発事象〕

#### 1. 厚生年金基金の代行部分の返上

厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 4 月 1 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。今後、厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可日において、当該代行部分に係る損益等及び退職給付債務の消滅を認識する予定です。なお、当該影響額は未確定であります。

### 〔貸借対照表注記〕

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

財形勘定では、勤労者の財産形成に関する業務を行っており、主たる業務として、財産形成の促進及び生活安定のための持家取得資金の貸付を行っております。貸付業務は金融機関からの借入金及び財形住宅債券を財源としております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

財形勘定において保有する主な金融資産は、短期の預金、貸付金及び有価証券であります。貸付金は、国内の法人ないし個人に対するものであり、信用リスクに晒されており、債務不履行となる可能性があります。

借入金及び財形住宅債券は、貸付金の原資としており、金利変動リスクに晒さ

れているとともに、貸付期間と償還期間のミスマッチによる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金の運用は、独立行政法人通則法（平成 11 年 7 月 16 日法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づく資金運用規程を定めており、金利変動による市場リスクの管理を図っております。

財形勘定における貸付は、勤労者財産形成促進法（昭和 46 年 6 月 1 日法律第 92 号）に基づき行われており、業務要領等に従い個別案件ごとに定められた与信審査等を行うとともに、問題債権については、信用リスクに合わせた適切な対応を行っております。また、借入金及び財形住宅債券については、厚生労働大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (円)	時価 (円)	差額 (円)
(1) 現金及び預金	8,261,396,227	8,261,396,227	0
(2) 財形融資貸付金	480,772,190,232		
貸倒引当金	△ 61,934		
	480,772,128,298	522,970,652,410	42,198,524,112
(3) 財形融資資金貸付金	16,526,975,632	17,549,611,858	1,022,636,226
(4) 破産更生債権等	122,540,202		
貸倒引当金	△ 108,311,373		
	14,228,829	14,228,829	0
(5) 長期借入金	(87,900,000,000)	(89,064,431,801)	(1,164,431,801)
(6) 財形住宅債券	(409,100,000,000)		
債券発行差額	(△ 382,667,500)		
	(408,717,332,500)	(412,889,284,577)	(4,171,952,077)

(注) 負債に計上されるものは ( ) で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 財形融資貸付金、(3) 財形融資資金貸付金

財形融資貸付金及び財形融資資金貸付金の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 破産更生債権等

担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

(5) 長期借入金、(6) 財形住宅債券

長期借入金及び財形住宅債券の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金及び財形住宅債券には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

3. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

期首における退職給付債務	346,045,688円
退職給付会計基準改正に伴う調整額	△40,000,000円
勤務費用	12,443,597円
利息費用	3,978,594円
数理計算上の差異の当期発生額	90,017,471円
退職給付の支払額	<u>△6,219,035円</u>
期末における退職給付債務	<u>406,266,315円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	135,020,688円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	3,716,045円
事業主からの拠出額	9,006,617円
退職給付の支払額	<u>△6,219,035円</u>
期末における年金資産	<u>141,524,315円</u>

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	224,085,430円
退職給付費用	15,565,400円
退職給付への支払額	<u>△1,267,143円</u>
期末における退職給付引当金	<u>238,383,687円</u>

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	406,266,315円
年金資産	<u>△141,524,315円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	264,742,000円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>238,383,687円</u>
小計	<u>503,125,687円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>503,125,687円</u>
退職給付引当金	503,125,687円
前払年金費用	<u>0円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>503,125,687円</u>

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	12,443,597円
利息費用	3,978,594円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	86,301,426円
簡便法で計算した退職給付費用	<u>15,565,400円</u>
退職給付費用計	118,289,017円
退職給付会計基準改正に伴う調整額	<u>△40,000,000円</u>
合計	<u>78,289,017円</u>

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	45.2%
株式	40.2%
その他	<u>14.6%</u>
合計	<u><u>100.0%</u></u>

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均）

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	0.0%

4. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	8,261,396,227 円
うち定期預金	<u>0 円</u>
(差引) 資金残高	8,261,396,227 円

〔行政サービス実施コスト計算書注記〕

引当外退職給付増加見積額 △ 26,336,948 円については、国からの出向職員に係るものであります。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 (財形勘定)

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	9,363,970	0	0	9,363,970	2,559,919	640,234	0	6,804,051
	構築物	804,069	0	0	804,069	222,649	55,666	0	581,420
	工具器具備品	7,518,514	9,647,837	0	17,166,351	5,862,668	2,231,113	0	11,303,683
	計	17,686,553	9,647,837	0	27,334,390	8,645,236	2,927,013	0	18,689,154
非償却資産	建設仮勘定	0	59,551,134	0	59,551,134			0	59,551,134
有形固定資産 合計	建物	9,363,970	0	0	9,363,970	2,559,919	640,234	0	6,804,051
	構築物	804,069	0	0	804,069	222,649	55,666	0	581,420
	工具器具備品	7,518,514	9,647,837	0	17,166,351	5,862,668	2,231,113	0	11,303,683
	建設仮勘定	0	59,551,134	0	59,551,134			0	59,551,134
	計	17,686,553	69,198,971	0	86,885,524	8,645,236	2,927,013	0	78,240,288
無形固定資産	ソフトウェア	7,274,655	279,556	0	7,554,211	5,474,617	1,837,297	0	2,079,594
	ソフトウェア仮勘定	186,511,680	334,446,841	0	520,958,521			0	520,958,521
	計	193,786,335	334,726,397	0	528,512,732	5,474,617	1,837,297	0	523,038,115
投資その他の 資産	破産更生債権等	139,109,148	581,359	17,150,305	122,540,202				122,540,202
	貸倒引当金	△ 122,906,446	△ 108,311,373	△ 122,906,446	△ 108,311,373				△ 108,311,373
	長期前払費用	0	103,169	0	103,169				103,169
	敷金・保証金	8,192,601	576,676	0	8,769,277				8,769,277
	計	24,395,303	△ 107,050,169	△ 105,756,141	23,101,275				23,101,275

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	5,571	823,564	0	780,803	0	48,332	

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
一年以内返済予定の長期借入金 (銀行借入金)	83,300,000,000	87,900,000,000	83,300,000,000	87,900,000,000	1.57	平成28年6月23日～ 平成29年3月23日	
計	83,300,000,000	87,900,000,000	83,300,000,000	87,900,000,000			

#### 4. 財形住宅債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第43回雇用・能力開発債券	39,200,000,000	0	39,200,000,000	0	0.40	平成27年 6月25日	
第44回雇用・能力開発債券	33,800,000,000	0	33,800,000,000	0	0.40	平成27年 9月28日	
第45回雇用・能力開発債券	19,400,000,000	0	19,400,000,000	0	0.50	平成27年12月25日	
第46回雇用・能力開発債券	36,500,000,000	0	36,500,000,000	0	0.60	平成28年 3月29日	
第47回雇用・能力開発債券	29,200,000,000	0	29,200,000,000	0	0.40	平成28年 6月27日	
第48回雇用・能力開発債券	22,400,000,000	0	22,400,000,000	0	0.40	平成28年 9月27日	
第1回財形住宅債券	19,700,000,000	0	19,700,000,000	0	0.40	平成28年12月27日	
第2回財形住宅債券	23,600,000,000	0	23,600,000,000	0	0.30	平成29年 3月27日	
第3回財形住宅債券	28,500,000,000	0	28,500,000,000	0	0.20	平成29年 6月26日	
第4回財形住宅債券	18,000,000,000	0	18,000,000,000	0	0.20	平成29年 9月27日	
第5回財形住宅債券	8,800,000,000	0	8,800,000,000	0	0.20	平成29年12月27日	
第6回財形住宅債券	24,200,000,000	0	24,200,000,000	0	0.10	平成30年 3月27日	
第7回財形住宅債券	20,600,000,000	0	20,600,000,000	0	0.40	平成30年 6月27日	
第8回財形住宅債券	17,100,000,000	0	17,100,000,000	0	0.30	平成30年 9月27日	
第9回財形住宅債券	14,000,000,000	0	14,000,000,000	0	0.20	平成30年12月26日	
第10回財形住宅債券	33,000,000,000	0	33,000,000,000	0	0.20	平成31年 3月28日	
第11回財形住宅債券	12,300,000,000	0	12,300,000,000	0	0.20	平成31年 6月26日	
第12回財形住宅債券	22,800,000,000	0	22,800,000,000	0	0.20	平成31年 9月26日	
第13回財形住宅債券	19,500,000,000	0	19,500,000,000	0	0.10	平成31年12月26日	
第14回財形住宅債券	20,400,000,000	0	20,400,000,000	0	0.10	平成32年 3月25日	
第15回財形住宅債券	0	21,900,000,000	0	21,900,000,000	0.10	平成32年 6月26日	
第16回財形住宅債券	0	20,100,000,000	0	20,100,000,000	0.10	平成32年 9月24日	
第17回財形住宅債券	0	7,200,000,000	0	7,200,000,000	0.08	平成32年12月25日	
第18回財形住宅債券	0	25,800,000,000	0	25,800,000,000	0.01	平成33年 3月25日	
計	463,000,000,000	75,000,000,000	128,900,000,000	409,100,000,000			

#### 5. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	15,305,951	15,893,956	15,305,951	0	15,893,956	

#### 6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
財形融資貸付金	526,424,693,676	△ 45,529,963,242	480,894,730,434	123,111,336	△ 14,738,029	108,373,307	
一般債権	526,285,584,528	△ 45,513,394,296	480,772,190,232	204,890	△ 142,956	61,934	貸倒実績率により計上
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上
破産更生債権等	139,109,148	△ 16,568,946	122,540,202	122,906,446	△ 14,595,073	108,311,373	
財形融資資金貸付金	18,049,222,938	△ 1,522,247,306	16,526,975,632	0	0	0	
一般債権	18,049,222,938	△ 1,522,247,306	16,526,975,632	0	0	0	
計	544,473,916,614	△ 47,052,210,548	497,421,706,066	123,111,336	△ 14,738,029	108,373,307	

## 7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	570,131,118	122,005,062	47,486,178	644,650,002	
退職一時金に係る債務	224,085,430	15,565,400	1,267,143	238,383,687	
厚生年金基金に係る債務	346,045,688	106,439,662	46,219,035	406,266,315	
年金資産	135,020,688	12,722,662	6,219,035	141,524,315	
退職給付引当金	435,110,430	109,282,400	41,267,143	503,125,687	

## 8. 資本金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	1,968,200	0	0	1,968,200	
政府出資金					

## 9. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	3,424,190,695	2,842,023,361	0	6,266,214,056	増加額は、前期未処分利益からの振替額
前中期目標期間繰越積立金	1,410,934,879	0	0	1,410,934,879	
計	4,835,125,574	2,842,023,361	0	7,677,148,935	

## 10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( 232) 5,816	( 1) 5	( 0) 1,267	( 0) 5
職員	( 16,850) 169,014	( 5) 21	( 0) 0	( 0) 0
計	( 17,082) 174,831	( 6) 26	( 0) 1,267	( 0) 5

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
- 3 ( )の数字は非常勤(外教)の支給額及び支給人数です。
- 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。



## 決算報告書（平成27年度）

財形勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	283,422	227,129	△ 56,293	
業務収入	283,410	227,121	△ 56,289	新規貸付の減
勤労者財産形成促進業務収入	283,410	227,121	△ 56,289	
業務外収入	12	8	△ 4	余剰金運用益の減
支 出	283,350	227,359	△ 55,991	
業務経費	282,970	227,055	△ 55,915	新規貸付の減
勤労者財産形成促進業務経費	282,970	227,055	△ 55,915	
一般管理費	167	98	△ 69	経費節減による減 損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き有形固定資産購入額 が含まれております
人件費	212	206	△ 6	損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用の一部に計上している厚生 年金基金掛金と退職手当金が含まれております